

《参考 1》

中期財政改革基本方針によるH17収支改善目標額

枠区分	中期財政見通し	基本方針収支改善目標額	備考
重点化予算枠 〔重点プロジェクト事業〕	8億円	20億円	〔需要増要因〕 ・新規事業枠（5億円） ・建設産業・雇用対策費
特別需要枠 〔年度間変動が大きく臨時的な特別の需要に対応する事業〕	136億円		
地域予算枠 〔地方機関の多様な発想により地域課題に取り組む事業〕	1億円		
公共事業枠 〔社会基盤整備を推進する公共投資〕	157億円	50億円	【編成方針による削減見込】 10億円
部局調整枠(各部局が主体的に推進する経費)			40億円
一般施策経費	109億円		31億円
経常経費等	173億円		9億円
義務的経費等			
扶助費	206億円	10億円	〔需要増要因〕 ・新税関係経費
その他義務的経費等	455億円		
公債費	997億円		
職員給与費等	1,079億円	60億円	
執行段階での節減努力等	-	50億円	
合計	3,321億円	190億円	
財源の確保		5億円	

(注) 上記のほか、「緊急避難措置」50億円程度